

第 16 期 計算書類

（ 自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日 ）

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京都荒川区西日暮里五丁目 21 番 7 号
株式会社ダイナムビジネスサポート
代表取締役 池村 康男

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(787,924)	流動負債	(13,609,659)
現金及び預金	60,658	買掛金	150
売掛金	72,642	短期借入金	13,200,000
貯蔵品	3,718	未払金	190,478
前払費用	125,083	未払法人税等	9,159
未収収益	1	未払事業所税	3,201
預け金	472,154	未払消費税等	55,655
未収入金	54,849	未払費用	124,812
立替金	430	預り金	2,757
貸倒引当金	△ 1,615	前受収益	13,281
固定資産	(17,379,990)	その他	717
有形固定資産	(15,518,269)	役員賞与引当金	9,445
建物	5,449,528	固定負債	(1,360,343)
構築物	969,132	長期借入金	1,323
工具器具備品	5,171	長期未払金	362
土地	9,092,978	長期預り金	915,473
建設仮勘定	1,457	資産除去債務	399,293
無形固定資産	(540,323)	繰延税金負債	43,891
借地権	537,881	負債合計	14,970,003
ソフトウェア	2,374	(純資産の部)	
特許権	66	株主資本	(3,197,910)
投資その他の資産	(1,321,397)	資本金	(1,020,000)
投資有価証券	9,912	資本剰余金	(1,070,000)
関係会社株式	664,093	資本準備金	1,000,000
長期貸付金	8,044	その他資本剰余金	70,000
長期未収入金	25,712	利益剰余金	(1,107,910)
差入保証金	621,969	利益準備金	5,000
長期前払費用	17,377	その他利益剰余金	(1,102,910)
貸倒引当金	△ 25,712	繰越利益剰余金	1,102,910
資産合計	18,167,914	純資産合計	3,197,910
		負債・純資産合計	18,167,914

損益計算書

(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,843,430
売上原価		2,341,437
売上総利益		1,501,993
販売費及び一般管理費		1,191,225
営業利益		310,768
営業外収益		
受取利息	348	
受取配当金	4,719	
その他	3,354	8,422
営業外費用		
支払利息	99,321	
その他	11	99,333
経常利益		219,857
特別利益		
固定資産売却益	7,003	
投資有価証券売却益	37,999	45,003
特別損失		
固定資産売却損	29	
固定資産除却損	3,871	3,900
税引前当期純利益		260,960
法人税、住民税及び事業税	4,040	
法人税等調整額	△ 6,184	△ 2,144
当期純利益		263,105

株主資本等変動計算書

(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2018年4月1日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	947,805	952,805	3,042,805
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 108,000	△ 108,000	△ 108,000
当期純利益						263,105	263,105	263,105
事業年度中の変動額合計						155,105	155,105	155,105
2019年3月31日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	1,102,910	1,107,910	3,197,910

個別注記表

(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。
満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

借地権については契約期間に基づく定額法を採用しております。

特許権については法人税法に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については契約期間または法人税法に基づく均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的とした CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」472,154 千円及び「短期借入金」13,200,000 千円が含まれております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に係る注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)が、当事業年度末に係る計算書類から適用になったことに伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	9,912 千円
--------	----------

2. 保証債務

債務保証	37,500 千円
------	-----------

当社の完全子会社である株式会社チンギスハーン旅行の営業取引上の債務に対する債務保証であります。

3. 減価償却累計額

有形固定資産	4,423,612 千円
--------	--------------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	477,144 千円
--------	------------

短期金銭債務	13,207,042 千円
--------	---------------

長期金銭債務	4,899 千円
--------	----------

5. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて19年～20年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付国債の利回り0.330～2.175%を使用して除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	393,143 千円
------	------------

時の経過による調整額	6,149 千円
------------	----------

期末残高	399,293 千円
------	------------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引

売上高	64,534 千円
-----	-----------

販売費及び一般管理費	13,217 千円
------------	-----------

営業取引以外の取引高	99,327 千円
------------	-----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,400 株	-	-	2,400 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月20日開催の第15期株主総会による配当に関する事項

配当金の総額	108,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	45,000 円 00 銭
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月21日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	490 千円
未払事業所税	992 千円
未払賞与	29,370 千円
繰越欠損金	1,313 千円
貸倒引当金	500 千円
借地権償却超過額	57,003 千円
長期未払金	112 千円
資産除去債務	123,780 千円
長期未収入金為替差損否認	1,017 千円
子会社株式(寄付修正)	154 千円
貸倒引当金	7,970 千円
未収利息	428 千円
繰延税金資産 小計	223,136 千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当金	△190,416 千円
繰延税金資産 合計	32,720 千円

繰延税金負債

除去資産	△76,611 千円
繰延税金負債 合計	△76,611 千円

繰延税金負債 純額 △43,891 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達については親会社借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債であり安全性と流動性の高い金融商品であります。

営業債務による買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当社の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60,658	60,658	-
(2) 売掛金	72,642		
貸倒引当金(*)	△1,615		
	71,027	71,027	-
(3) 預け金	472,154	472,154	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,912	10,320	408
(5) 長期貸付金	8,044	7,944	△100
(6) 長期未収入金	25,712		
貸倒引当金(*)	△25,712		
	0	0	-
(7) 差入保証金	621,969	609,949	△12,019
資産 計	1,243,766	1,232,053	△11,713
(8) 買掛金	150	150	-
(9) 短期借入金	13,200,000	13,200,000	-
(10) 未払金	190,478	190,478	-
(11) 未払費用	124,812	124,812	-
(12) 長期借入金	1,323	1,323	-
(13) 長期預り金	915,473	903,900	△11,572
負債 計	14,432,238	14,420,666	△11,572

(*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金 (9) 短期借入金

預託先は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）であり、短期的且つ常時引出可能のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券の時価については、市場価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにその将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未収入金

長期未収入金の時価の算定は、将来キャッシュフローを見積もったところ、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 買掛金 (10) 未払金 (11) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、期末日現在の当社の信用状態が、借入実行時と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期預り金

長期預り金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを返済期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額 664,093 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

(貸貸等不動産に関する注記)

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、貸貸用の遊技場店舗（土地を含む）を有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
15,511,640	15,567,689

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定機関による鑑定に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。建物等の償却性資産は貸借対照表計上額をもって時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ダイナムジャパンホールディングス	(100%)	資金の借入 借入 役務の提供	資金の寄託 利息の受取 (注1)	- 5	預け金	472,154
				資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	13,200,000 13,700,000 99,321	短期借入金 未払費用	13,200,000 2,396
				業務受託料	20,491	売掛金	1,411
				経営指導料の支払	12,000	-	-
				資産の取得	21,500	土地	21,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して協議のうえ決定しております。

(注2) 資金の借入取引及び返済取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引です。利率は市場金利を勘案して協議のうえ決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ダイナム	なし	固定資産の貸付	店舗等の賃貸(注1)	2,819,723		-
				敷金の預り(注1)	-	長期預り金	809,248
			業務受託	業務受託料(注2)	555,816	売掛金	52,403

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)日本ヒューマップ	なし	資産の取得	建物の取得 (注3)	75,177	建 物	74,517
				土地の取得 (注3)	215,600	土 地	215,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき協議のうえ決定しております。

(注2) 業務受託料については、資産管理関連・人事関連・経理関連・遊技台関連その他事業も含んでおり、取引金額は協議のうえ決定しております。

(注3) 固定資産の取得については、不動産鑑定評価額に基づき協議のうえ、決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております(土地・建物・長期預り金を除く)。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | | |
|----|-------------|------------|-----|
| 1. | 1株当たりの純資産額 | 1,332,462円 | 82銭 |
| 2. | 1株当たりの当期純利益 | 109,627円 | 12銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。